

人と防災未来センター 令和6年度事業評価

1 総合評価

委員コメント

[評価]

- ・令和6年度は、阪神・淡路大震災 30 年の節目を契機に、展示の充実、資料収集・保存の高度化、現地調査を伴う研究、専門職員育成、広域ネットワーク形成と、各分野で顕著な成果を上げた。特に展示と人材育成においては高く評価でき、国内外におけるセンターの存在感を一層高めた。課題としては、専門員の欠員による資料整理遅滞や研究成果の社会実装強化が挙げられる。これらを解消することで、次期中期計画においても「防災教育・研究の中核拠点」としての役割を果たすことが期待される。
- ・日本を代表する震災ミュージアム並びに防災人材育成機関として十二分な成果が上がっている。当該年度に関しては、震災 30 年に関連する行事に精力的に取り組むことにより、今後の日本の防災に対して大きな寄与をしたと考えられる。
- ・多岐にわたる活動が質と量を落とすことなく維持されていることは高く評価される。人と組織の維持が次なるバージョンアップにつながるためには、意味のある活動を常に模索することが不可欠で、それを実行してきたから20周年を迎えられたということになる。組織の節目は10年と言われているので、次の10年に向かって、日本から世界に発信する災害の研究センターとしての役割を益々、高めていただきたい。
- ・令和6年度の事業についても十分充実したラインナップであるが、それ以上に、下記の各カテゴリーすべてにおいて、これまで積み重ねてきた長年の蓄積が大きな力を発揮しているように思われる。特に、「人材」の育成・蓄積の力が大きいと思われる。センターの OB・OG、センターの研修を受講した自治体職員、さらに、各種交流事業を通してセンターと関わったことのある人たちが、センターの各種事業の質を直接・間接に支える人材として活躍してくれている。こうした好循環は、センターの宝として、今後も大切にしていってほしい。
- ・開設以来 20 年、阪神淡路大震災から 30 年が経過するが、よくここまで集め、分析し、調査研究し、「人防」知見として発信されてきたことに特別な存在感を感じる。これら蓄積した財産を、縦軸には継承の先導的な知見を、横軸にはボランティアな災害文化の拡張につながる事業に整理し、今後 20 年を展望する基礎が構築できたのではないかと。事業を支えてきた指導部はじめ職員の組織運営力にも引き続き期待する。
- ・令和6年度は、阪神・淡路大震災から 30 年という節目の年であり、経験と教訓を広く継承・共有していくことがより重要になる中で、阪神・淡路大震災 30 年事業として、災害伝承に関する企画展やイベントなどの実施や、式典当日における、天皇・皇后両陛下の視察対応をするなど、経験と教訓、防災・減災の普及啓発に大きく貢献しており、センターの令和6年度の活動を高く評価する。また、能登半島地震をはじめ、全国各地で発生した災害への現地支援や調査などの被災地支援を実施いただき、内閣府防災を代表して御礼申し上げる。
- ・災害ミュージアムとして、国内外の災害の経験と教訓の発信、実践的な防災研究や人材育成を着実に推進しており、全ての評価項目において高く評価できる活動に取り組んでいる。また、災害発生時における被災地への現地調査や被災自治体への支援、平時における災害策専門職員の育成の取組を高く評価しており、引き続きの取組をお願いしたい。
- ・現在、防災庁の設置に向けた準備が進められているという状況の中、より戦略的な方向性を見出すべきではないかと思われる。そこで、現状の事業分析と評価及び次の事業のあるべき姿の検討に1年を費やし、新たな中期計画を策定すべきだと考える。

2 事業（５分野）別評価

中期計画の各年度の達成状況を事業単位ごとに評定
○評価基準（４段階評価）

- ・S：大変評価できる
- ・A：評価できる
- ・B：あまり評価できない
- ・F：評価できない

評価事業単位	評定	委員コメント
展 示	S	[評価] ・阪神・淡路大震災 30 年の節目事業を通じて展示の充実が図られ、来館者数も前年を上回り、累計 1,000 万人を達成したことは高く評価できる。今後はオンライン事前申込や広報強化をさらに充実させ、持続的な来館促進につなげることが望まれる。 ・航空写真を活用した被害状況の大型マップ、展示ガイドのクラウド化、能登半島地震の展示、震災 30 年の特別展示、BOSAI サイエンスフィールドの改修など、時宜を得た展示の取り組みが行われている。 ・近年の豪雨・土砂災害の増加に相応し、従来から充実していた地震・津波災害に関する展示に加えて、豪雨系災害に関する展示や企画を意図的に拡充している点も高く評価できる。 ・西館2階の「災害の衝撃」は地球温暖化による災害という新しい視点から映像更新が行われている。 ・目標に掲げた＜具体的でメッセージ性の強い展示を心掛ける＞の取組みとして、全国へ配付したポスターやガイドツアーが好評を得ており実績が積みあがってきている。 ・語り部を中学生にも拡大するなどの工夫で、人の感性を通じて展示物の発信性に磨きをかけ、世代をつないで継承出来れば尚良い。 ・これからの社会を支える子供世代が防災・減災について学び、興味を持つきっかけとなる「夏休み防災未来学校」のような取組を継続して実施していることは評価できる。 ・利用者数はコロナ禍前の水準には達していないものの、前年同期比 104.9%と増加傾向にあることを評価。引き続き年間 50 万人の利用者数確保に向けた取組に期待。
資料収集・保存	S	[評価] ・阪神・淡路大震災から 30 年にあたって、大きな社会的要請にしっかり応答できたことがわかる取組内容である。 ・25 万点に及ぶ資料の収集と整備を基礎に、国会図書館とのネットワークも構築できた。外部への貸し出しにも積極的に対応している。 ・地道な活動であるが、貴重な震災資料を後世に残すことが何より重要 ・「被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会」の参加や、震災資料を収集・保存している類似機関との連携交流による、今後の資料収集・保存の取組充実に期待。 ・専門員欠員により登録・整理作業に遅滞が見られる点は課題であり、人的

		リソースの安定確保が必要である。 ・資料の利用件数が目標を超えたこと、ダウンロード件数が H30 年以降で最高の利用件数となったことは評価できる。 ・「東日本大震災アーカイブひなぎく」とデータベースしたことで、全国レベルでの活用が期待される。 ・震災ビデオ変換ラボやスポット展示、なりきり！震災資料専門員などの新たな試みもある。 ・夏休み防災未来学校 2024 で「なりきり！震災資料専門員」は小学生のうちから震災への意識を高めるのに効果がある。
実践的な防災研究と若手防災専門家の育成／災害対応の現地支援・現地調査	S	[評価] ・若手専門家の育成に関しても、大学や研究機関との連携によるセミナーやワークショップを通じて一定の成果を上げている。ただし、研究成果の社会実装や地域防災力強化とのつながりを一層明確化することが今後の課題である。 ・ミッションが明確なプロジェクト研究が多く、広い視野の研究者が育成されている。一方、ハザード評価やリスク評価など、事前防災に繋がる研究テーマが減りつつあり、査読論文がやや少ないことは今後の課題である。 ・重点研究領域における中核的研究プロジェクトで巨大災害をとりあげ、南海トラフ地震等を見据えた能力向上、制度的改善に取り組む。 ・現役の研究員および OB・OG 研究員が、多くの防災・減災、復旧・復興学会で中心的な役割を果たしているほか、倫理、福祉、歴史など、これまで本センターの研究活動とは接点が少なかった分野の研究分野にも人を得て、奥行きが深まってきている点も意義深い。突発災害時の現地支援、現地調査については、他の機関の追随を許さない積み重ねがある。制度的にどうしても新旧メンバーの入れ替わりが避けられない条件下で、その伝統を守っている点も評価できる。 ・応援のあり方に加え受援のあり方にも視点を広げ、双方向性の実行力ある方向性を提示できた。能登での国・県・市町村の連携を実証し、どのような災害が発生しようと適時適切な対応ができるフェーズフリーの考え方を、行政職員や市民にも広め裾野の拡大に努めてほしい。 ・速やかに能登半島地震の現地で得た知見を活用し、中核的プロジェクトや特定研究プロジェクトを推進したことは評価できる。南海トラフ地震など、今後の巨大災害への対応へ向けた研究成果へ繋がることを期待したい。 ・研究員が、防災会議委員への就任や大学等への出講、自治体の災害対策本部運営訓練の支援など、各種の社会的要請に対応した点を評価。
災害対策専門職員の育成	A	[評価] ・自治体職員や防災関係者向けの研修を継続的に実施し、最新の知見を取り入れた内容（シミュレーション映像、防災倫理シンポジウム等）を提供している点は大変評価できる。今後は、実践的演習と政策立案能力を結びつけた教育プログラムに発展させることが期待される。 ・人材育成は継続が何より重要であり、多年にわたる研修参加者のネットワークは、災害発生時の地域間共助の基本にもなっており、意義深い。一方、講義カリキュラムが長らく変わっていない印象があり、内容の見直しが必要な時期のようにも感じられる。 ・JICAからの受託研修で、途上国への実践的かつ有効な知見を提供した

		が、今後、充実の求められるものである。 ・受講者が各自治体における防災行政の中核的人材となっているケースや、受講者相互のつながりが通常時の自治体間連携や災害時の相互応援ネットワークに結びついているケースなど、単に人（個人）を育てるという域を超えた人材バンク、人材ネットワーク機能を果たしている点が特筆される。 ・マネジメントコース、特設コース等修了生は 326 名を輩出、通年 1200 人以上の人材は、災害対策専門の貴重な基礎人材であり、これらの人材の高度化が今後のテーマではないだろうか。 ・今後想定される南海トラフ地震などの大規模災害を見据え、より一層、受講者の増加に向けた取組を実施いただくと共に、災害対策に関する知見を広く共有し、災害対策のスペシャリストの育成に寄与することを期待。 ・前年に引き続き、マネジメントコースの受講者が減少しており、地方自治体等への積極的な研修広報に期待。
交 流 ネット ワーク	S	[評価] ・今後は、次期中期計画に向け、国際的連携をさらに深め、アジア太平洋地域における防災拠点としての役割をより明確化することが求められる。 ・限られたスタッフで様々なネットワーク作りを進めていることに敬意を表する。やや欠け気味なのは、将来の災害に対する事前防災（被害軽減）のための、産官学民のネットワークである。防災庁設置を視野に、人防を通した新たなネットワーク作りを考えても良いかもしれない。 ・「災害メモリアルアクション KOBÉ2025」が震災 30 年事業として実施されるなど、次世代への防災・減災普及啓発を促進させた。 ・前身の取組から数えると 30 年超の長期にわたる「災害メモリアルアクション KOBÉ2025」に、人防センターにしかないユニークな試み「防災 100 年えほんプロジェクト」なども加わって、幅広いステークホルダー、とりわけ若い世代とのネットワーク構築事業が目を見く。 ・限りある中で可能な限りネットワーク拡大に努力されている。主要事業を 10 年計画、30 年計画として展望ある計画に再編する方向性の検討も必要な時期ではないか ・来館される訪日外国人が増えていることから、国内だけでなく海外に向けても更なる情報発信を実施いただきたい。 ・日本災害伝承ミュージアム・ネットワーク事務局を担い、全国のハブ的な存在として、各機関との連携づくりの推進を図ったことを評価。